SPORTS & SUPPORTS
KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

こうとう区議会だより

令和５年４月11日（火）

発行 江東区議会　編集 区議会広報委員会　電話(3647)9111(代)　FAX(3647)0430
〒135 - 8383　江東区東陽四丁目11番28号　https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/

No. 332

北端の桜【オンライン観光写真コンテスト2021　入賞作品】

令和５年第１回定例会　２月１５日～３月１５日

令和５年度予算を可決

「みんながつながり未来を描く　新たな時代への成長予算」

第1回定例会の主な内容

令和5年第1回区議会定例会は、2月15日に開会し、会期29日間で、3月15日に閉会しました。

今回の定例会では、5名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和5年度江東区一般会計予算」など45件の議案について審議し、それぞれ可決・同意しました。

また、選挙管理委員会委員などを選出しました。

初日の本会議（2月15日）

▼区政一般質問（5名）
若林しげる（自　民）　福馬恵美子（民政ク）
小嶋　和芳（公　明）　正保　幹雄（共　産）
二瓶　文隆（みらい）

▼区長提出議案36件の審査を所管委員会に付託しました。なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。

▼新たな陳情9件の審査を所管委員会に付託しました。

▼江東区選挙管理委員会委員選挙及び江東区選挙管理委員会委員補充員選挙を行いました。

▼議員提出議案1件を可決しました。

▼区長提出議案【江東区教育委員会委員選任】1件に同意しました。

継続本会議（3月8日）

▼区長提出議案31件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼陳情3件を不採択、4件を取下げ承認しました。

▼議員提出議案1件を可決しました。

最終本会議（3月15日）

▼区長提出議案5件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼議員提出の意見書案4件を可決しました。

▼区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託し、所管委員会の報告どおり可決しました。

▼区長提出議案【江東区教育委員会教育長選任】1件に同意しました。

▼新たな陳情1件の審査を所管委員会に付託しました。

令和4年度・令和5年度予算審査特別委員会を開催しました。

【詳細は4面】

一般質問（要旨）

本区の未来のために時機を逸することなく必要な施策を実行すべき

自民　若林（わかばやし）しげる

令和5年度当初予算について

問 5年度予算に対する評価は。

答 本区の更なる発展につながる予算を編成できた。

問 長期計画（後期）策定に当たっての視点及びプロセスは。

答 新たな区民ニーズ等にも適切に対応する。こども会議等を開催する。

問 今後の財政運営への認識は。

答 中・長期的な視点に立った財政運営に努める。（答弁　区長）

子育て支援の強化について

問 子育て世帯の現状に対する認識は。５年度の支援内容は。

答 子育ての環境整備が喫緊の課題である。３万円の電子クーポンの支給等を行う。

問 児童相談所設置に向けた取組状況は。

答 基本構想の策定を進めている。

問 待機児童解消後の施策展開は。

答 待機児童ゼロを継続しつつ、課題等の対応策等を検討する。

問 保育の質向上に向けた取組は。

答 保育士の定着支援等を行う。

問 保育所における医療的ケア児の受け入れ態勢の整備方針は。

答 看護師を配置するなど、安全性を確保しながら整備を進める。

問 新設した給付型奨学資金制度の目的及び金額の根拠は。

答 こどもが学業に専念できる環境を整備することである。国の調査結果を基に算定している。

問 学校給食費無償化の課題は。

答 財政負担等である。

問 有明こども図書館の整備や電子図書館サービスをこどもの読書活動の推進につなげる手段は。

答 親子が利用しやすい環境の整備や学習用図書の充実等である。（答弁　こども未来部長）

地域コミュニティ活性化と事業者支援について

問 町会・自治会の現状に対する認識は。

答 一層の支援が必要である。

問 新設した地域活動への補助金の活用に向けて工夫した点は。

答 申請手続を簡素化した。

問 町会・自治会の加入率向上や活性化に向けての支援策は。

答 先進的な事例等を研究する。

問 中小企業への経営支援施策に対する評価及び今後の取組は。

答 適時・適切に支援できた。創業支援の対応強化などを図る。

問 区内商店街への支援や消費喚起策を引き続き行うべき。

答 5年度は過去最大規模のプレミアム商品券の発行等を行う。

問 国立印刷局との包括連携協定に基づく事業展開は。

答 区内周遊型の謎解きスタンプラリーを開催する。

問 渋沢栄一に関する事業における回遊性の向上を検討すべき。

答 様々な取組を着実に進める。（答弁　地域振興部長）

防災対策の充実について

問 関東大震災から１００年の節目の取組に対する区の考えは。

答 本区の防災力の向上を目指す。

問 防災ギフト配布事業について、事業化の経緯及び目指す効果は。

答 各家庭への支援が必要と判断した。地域防災力の強化である。

問 液体ミルクの備蓄への認識は。

答 災害時に有効であり、備蓄の拡充について検討する。

問 垂直避難に関する民間マンションとの協定締結を促進すべき。

答 促進し、共助の強化を図る。

問 覚書を結んだ集合住宅に対し、避難者受入れの支援をすべき。

答 避難時に必要な物資を供与し、受入れ環境の整備を推進する。

問 地域防災計画の検討状況及び改定に向けた課題は。

答 3月に計画の骨子案を報告予定である。多様な意見の反映等が課題である。（答弁　区長）

防災意識の向上に資する取組の充実を【防災訓練】

包括外部監査による提言を継続的に確認し緊張感を持った区政運営を

民政ク　福馬（ふくま）恵美子（えみこ）

令和5年度当初予算

問 5年度当初予算の編成方針は。

答 「子育て支援の強化・充実」「地域コミュニティの活性化」「自助による防災意識等の向上」の3つを柱とした。

問 扶助費の増加に対する認識は。

答 財政運営上の課題である。

問 長期計画で再計画化できなかった事業の取扱いは。

答 後期計画で優先的に実施する。

問 人材育成の効果的な取組について、区の認識及び進め方は。

答 人材育成基本方針に基づき、職員の育成等を図っている。eラーニング研修等を拡大する。

問 行政のデジタル化に向けた人材の育成及び確保への認識は。

答 今年度から育成に着手しており、5年度にはICT職の採用試験を実施する。

行政評価

問 外部評価の対象外である施策の評価方法及び予算への反映は。

答 庁内ヒアリングによる議論等を経て取りまとめた最終評価を踏まえ、予算を編成している。

問 長期計画（後期）策定に当たっての住民参加の手法は。

答 区民会議の開催等である。

問 包括外部監査による評価結果の区政への反映状況は。

答 所管部署で検討し、積極的に活用している。

計画策定時には住民が直接参加する機会を作るべき【区民会議（平成30年開催）の様子】

防災対策

問 避難行動要支援者対策について、現状認識及び検討状況は。

答 個別計画の策定率の向上等が課題である。庁内で連携し、先行事例の研究等を行っている。

問 策定に当たっては、福祉専門職等の人材を有償で活用すべき。

答 他自治体を参考に研究する。

問 防災備蓄用ラジオの在庫状況及び今後の活用方法は。

答 約1万8000台である。新規避難施設への備蓄等に用いる。

問 ラジオの一斉放送訓練を総合防災訓練等で実施すべき。

答 実施に向けて検討していく。

問 防災用品の配布は、配布して終了ではないことを認識すべき。

答 地域防災力の向上につなげる。

問 江東区災害廃棄物処理計画について、平常時の取組の内容及び進捗管理体制は。

答 各種訓練を実施している。災害対策本部会議等において、実効性を担保していく。

問 発災時のごみ・し尿の回収時期及び回収方法は。

答 発災後の数日以内に優先して回収する。（答弁　総務部長）

教育行政

問 不登校の増加に対する認識は。

答 喫緊の課題である。

問 登校支援コーディネーターのような役割を置くべき。

答 当該役割を担うスクールソーシャルワーカーを倍増する。

問 不登校予防策にも注力すべき。

答 相談体制等の充実に努める。

問 都のバーチャル・ラーニング・プラットフォームの導入意向は。

答 導入について検討していく。

問 4年度当初の教員不足は解消されたのか。

答 追加配置に努めたが、現在も4校において解消されていない。

問 5年度の教員配置は十分か。

答 年度当初については、適切に配置されるものと認識している。

問 部活動の地域移行への対応は。

答 今後、健康スポーツ公社等と連携し、段階的に移行していく。

問 部活動指導員を増やすべき。

答 配置の拡充等を進めていく。

問 学校全体の業務の軽減に向け、区独自で人員を配置すべき。

答 区独自の教員の採用は課題も多く、現時点で考えていない。（答弁　教育長）

こどもの幸せを最優先する社会の構築に向けて子育て支援策の強化を

公明　小嶋（こじま）和芳（かずよし）

本区の区政運営について

問 5年度予算の特徴は。

答 ハード・ソフトの両面から着実な施策の推進を図った。

問 子育て支援策の強化の状況は。

答 ライフステージに応じた支援策を積極的に予算化した。

問 行財政改革計画の取組内容は。また、5年度以降の改定内容は。

答 施設の指定管理化等である。

問 創業支援機能の強化等を行う。

問 EBPMに基づくデータの分析等を行う体制を構築すべき。

答 引き続きデータを活用できる体制を構築する。（答弁　区長）

区民の健康と暮らしを支える福祉の推進について

問 地域福祉計画の進捗状況は。

答 部署間の調整等を図っている。

問 社会福祉協議会の体制を充実させるべき。

答 地域拠点の増設などを行う。

問 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成に関する周知方法等は。

答 区報等で周知し、相談は医療機関等で対応する。接種前に申込みが必要であり、来年度の早期の実施を目指している。

問 オミクロン株対応ワクチンの接種状況は。

答 接種率は43％である。

問 接種促進に向けた取組は。

答 臨時接種会場の開設等である。

問 障害者入所施設の整備状況は。

答 4月に開設後、順次入居を開始する計画である。

問 障害者グループホームの整備は利用者ニーズを踏まえて進めるべき。

答 様々な方策を検討している。（答弁　健康部長）

子育て支援の推進について

問 高校3年生等までの医療費無償化の進捗状況及び課題は。

答 未申請者に勧奨通知を送付し

3面に続く

た。財源等に関する都との考え方の違いが課題である。

問 出産・子育て応援交付金事業の現状及び今後の流れは。

答 3月の事業開始に向けてコールセンターを設置した。

問 面談体制の強化の状況は。

答 更なる実施率向上を目指す。

問 子育て世帯応援事業の目的は。

答 子育て環境の整備である。

問 学校等への安定的な給食の提供に向けた支援の実績等は。

答 一食当たり7～9円を支援した。物価高騰が課題であり、支援額を大幅に引き上げていく。

問 学校給食の無償化に向けた今後の検討内容は。

答 財政負担の見通しなどである。

食育の観点からも無償化すべき
【学校給食】

問 園児送迎バスの運行状況及び今後の車内置き去り防止対策は。

答 78台のバスが運行している。ソフトとハードの両面から対策を講じる。（答弁　区長）

区民の命を守る水害対策について

問 広域避難の検討状況は。

答 6施設を確保した。広域避難先施設の拡充等が課題である。

問 避難者数の推計等を精査して地域防災計画等を見直すべき。

答 見直しを進めている。

問 避難確保計画の策定状況は。

答 策定率は86％だが、避難訓練の実施率が課題である。全施設での計画策定等を促進していく。

問 水害に対応した事業継続計画を策定すべき。

答 今後の検討課題である。

問 区民のハザードマップの有効活用を促進すべき。

答 様々な媒体で周知・啓発する。

問 防災パンフレットに水害対策に関する内容を掲載すべき。

答 今後、掲載内容を充実させる。

問 防災情報発信に当たり、気象防災アドバイザーを活用すべき。

答 他自治体の動向を注視する。（答弁　総務部長）

一時的ではなく区民の暮らしを継続的に下支えする区政の実現を

共産　正保（しょうぼ）幹雄（みきお）

来年度予算と区財政運営について

問 物価高騰等が続く中、区民の暮らしを守るという地方自治体本来の責務を果たすべき。

答 区民の暮らしを多方面にわたって支える当初予算を編成した。

問 教育予算を増額し、学校給食の無償化を直ちに実施すべき。

答 事務管理体制の構築の検討が必要である。

問 特養ホーム等を増設すべき。

答 整備を進めている。

問 公共施設へのヒアリングループ設置を進めるべき。

答 時機を捉えて検討する。

問 リフト付福祉タクシーを拡充すべき。

答 現時点では考えていない。

問 心身障害者福祉手当の拡充を。

答 引き続き的確に支給する。

問 コロナ融資と別枠の新規融資を関係機関に働き掛けるべき。

答 働き掛ける考えはない。

問 区内中小業者に対する家賃・光熱水費の補助を実施すべきである。

答 国等が実施すべきである。

問 財政調整基金を活用すべき。

答 既に約94億円を活用している。

問 低賃金を拡大するアウトソーシング基本方針を見直すべき。

答 見直す考えはない。

問 公契約条例を制定すべき。

答 現時点では考えていない。

問 児童館廃止方針を撤回すべき。

答 引き続き適正配置に努める。

問 施設使用料の値上げの中止を。

答 中止する考えはない。

問 区職員の定員適正化計画を見直し、業務量増大に対応すべき。

答 計画を着実に推進する。（答弁　区長）

子育て・教育の支援について

問 新たな給付型奨学資金の給付額を増額すべき。

答 考えていない。

問 奨学金貸付制度の利用者に対する返済の免除等を実施すべき。

答 現時点では考えていない。

問 大学生等を対象とする給付型奨学金を新設すべき。

答 区が実施する考えはない。

問 保育施設での虐待防止等に向けた今後の取組は。

答 施設への巡回訪問等を行う。

問 保育士の配置基準の引上げ及び処遇改善を国に求めるべき。

答 考えていない。

問 職員の加配に応じた私立保育所等への補助金を拡充すべき。

答 引き続き現行の補助を行う。

問 事業者の補助金の不正受給防止に向けた体制を強化すべき。

答 検査体制の強化を図っていく。

問 保育所運営費の弾力運用の見直しを国に求めるべき。

答 現時点では考えていない。

問 運営費に占める人件費の比率の引上げを区が促進すべき。

答 区独自の支援は考えていない。（答弁　こども未来部長）

防災対策について

問 感震ブレーカーの無償配布等は継続的に実施すべき。

答 普及状況等を踏まえ検討する。

問 ハザードマップ等を活用した防災訓練を実施すべき。

答 自主防災訓練等で活用する。

ハザードマップの活用を図るべき
【水害ハザードマップ】

問 防災備蓄用ラジオの活用に向け、中継アンテナを増設すべき。

答 増設の予定はない。

問 自主避難施設における要配慮者の受け入れ態勢を構築すべき。

答 実効性のある受入れ方策について検討を進めている。

問 各拠点避難所へ救命ボートを配備すべき。

答 非浸水地域にある防災倉庫への備蓄を基本としている。

問 現場対応する技能系職員の退職不補充の方針を見直すべき。

答 見直す考えはない。（答弁　総務部長）

地下鉄8号線延伸を契機に水辺環境の魅力を生かしたまちづくりを推進すべき

みらい　二瓶（にへい）文隆（ふみたか）

地下鉄8号線沿線のまちづくりについて

問 江東区地下鉄8号線沿線まちづくり構想を3月に策定予定だが、沿線5駅周辺のまちづくりはどの駅から進めていくのか。

答 まちの大きな変化が期待される中間新駅周辺から取り組む。

問 区民アンケートやワークショップ等をこれまで実施してきたが、今後の地域住民との議論はどのように進めていくのか。

答 まちづくり協議会を設置し、地域の声を地区まちづくり方針に反映していく。

問 （仮称）枝川駅周辺地区まちづくり方針の位置付けは。

答 地区の将来像等、地域の発展につながる方向性を地区レベルで示すものである。

問 同方針を今後どのように活用していくのか。

答 事業者の開発計画が方針に沿ったものとなるように誘導する。

問 「水彩都市・江東」の魅力向上に取り組むことが重要と考えるが、舟運や川の駅、乗船場、和船の今後の利活用方針は。

答 様々な事業主体と連携を深め、水辺環境等の一層の充実を図る。

問 運河に囲まれた地域である枝川・豊洲においては、舟運等の水辺空間の視点を取り入れたまちづくりを推進すべき。

答 まちづくり協議会等において、水辺空間の活用の検討を進める。（答弁　区長）

「こうとうの森」づくり、ゼロカーボンシティの取組について

問 3年7月の「ゼロカーボンシティ江東区」表明以降の、CO2排出実質ゼロに向けた具体的な取組は。

答 LED照明の助成対象の拡大や環境検定の実施、公共施設の緑化等である。

問 地球温暖化対策においては、自治体間連携による広域的な取組が不可欠である。豊島区等の事例を参考に、荒川流域における他自治体の森林の一部を本区が購入した上で、「こうとうの森」をつくるべき。

答 現時点では考えていないが、今後、自治体間交流を含め、様々な施策を検討していく。（答弁　環境清掃部長）

シビックプライド条例の制定について

問 東京2020大会の開催を契機として策定された江東区ブランディング戦略の今後の展開は。

答 ロゴマーク等は継続しつつ、各種スポーツ事業等において、ブランドコンセプトの理念を踏まえた展開を図っていく。

問 地元への誇りや愛着を持ち、地域に積極的に関わっていこうとする「シビックプライド」の醸成が重要であると考える。相模原市等が制定しているようなシビックプライド条例を本区でも制定すべき。

答 現時点で策定の予定はないが、他自治体の状況を注視するとともに、区民意識を醸成する様々な取組を進めていく。（答弁　政策経営部長）

SPORTS & SUPPORT
KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

シビックプライドの醸成を
【江東区ロゴマーク】

選挙管理委員会委員等の選挙

2月15日の本会議において、選挙管理委員会委員及び選挙管理委員会委員補充員の選挙が行われました。投票の結果、左記の方々が当選しました。

●選挙管理委員会委員
上野　靖之
植村　典侑
小西　典子
髙村　直樹
（敬称略）

●選挙管理委員会委員補充員
野島　和博
長野　純二
柴田　幸雄
加藤恵美子
（敬称略）

予　算　審　査　の　概　要

令和４年度予算審査特別委員会

▷**委員長**　　**やしきだ綾香（民政ク）**
▷**副委員長**　**矢次　浩二（公　明）**
▷委員　　議長を除く20名

２月20日に開会され、各会計にわたる質疑を行った結果、賛成多数により原案を可決しました。

【補正予算の概要】

一般会計については、117億4,700万円の減で、補正前と比べ4.5％の減となり、補正後の予算規模は2,502億7,100万円となりました。

歳入では、特別区税や特別区交付金などが増となる一方、繰入金が財政調整基金繰入金の減などにより、202億8,600万円の減となっています。

歳出では、各款にわたり決算までの所要額の精査を行い、財源の捻出に努めながら、今後の公共施設の改築・改修需要等の増大を見据え、基金への積立てを行いました。

また、特別会計については、後期高齢者医療会計が増となったものの、国民健康保険会計及び介護保険会計が減となり、特別会計全体では、11億8,600万円の減となっています。

令和４年度補正予算額

会　計		補正前の額	補正額	予算現額
一　般　会　計	第7号	2,620億1,800万円	△117億4,700万円	2,502億7,100万円
国民健康保険会計	第1号	488億円	△２億3,000万円	485億7,000万円
介護保険会計	第2号	396億6,300万円	△12億4,200万円	384億2,100万円
後期高齢者医療会計	第1号	113億3,500万円	２億8,600万円	116億2,100万円

令和５年度予算審査特別委員会

▷**委員長**　　**星野　　博（自　民）**
▷**副委員長**　**新島つねお（民政ク）**
▷委員　　議長を除く全議員

２月21日～３月１日に開会され、各会計にわたる質疑を行った結果、賛成多数により原案を可決しました。

【新年度予算の概要】

先行きを見通すことが困難な状況にあっても、スピード感を持って区民に安全・安心を届けるため、未来を担うこどもたちを応援する子育て支援をはじめ、地域コミュニティの再生や活性化への取組、関東大震災から100年を節目とした防災・減災対策など、新たな時代へ成長する予算と位置付け、「みんながつながり未来を描く　新たな時代への成長予算」として編成しました。

一般会計は、過去最大規模の2,370億400万円で、前年度比3.8％の増となっています。

国民健康保険会計は、492億3,700万円で、前年度比0.9％の増となっています。

介護保険会計は、392億2,900万円で、前年度比1.2％の増となっています。

後期高齢者医療会計は、121億9,500万円で、前年度比7.6％の増となっています。

なお、一般会計と３つの特別会計を合わせた総予算規模は、3,376億6,500万円で、前年度比3.2％の増となっています。

【新年度予算の主な事業】

子育て・教育

こども一人に３万円分の電子クーポンを配布	31億1,654万円
子ども医療費助成を高校生相当まで拡大	３億2,528万円

産業・生活

４年ぶり！江東花火大会の開催	１億9,058万円
プレミアム商品券で地域の商店と家計を応援	６億72万円

防災・まちづくり

23区初！防災カタログギフトを全世帯に配布	20億8,702万円
（仮称）枝川駅周辺の地区まちづくりを推進	3,527万円

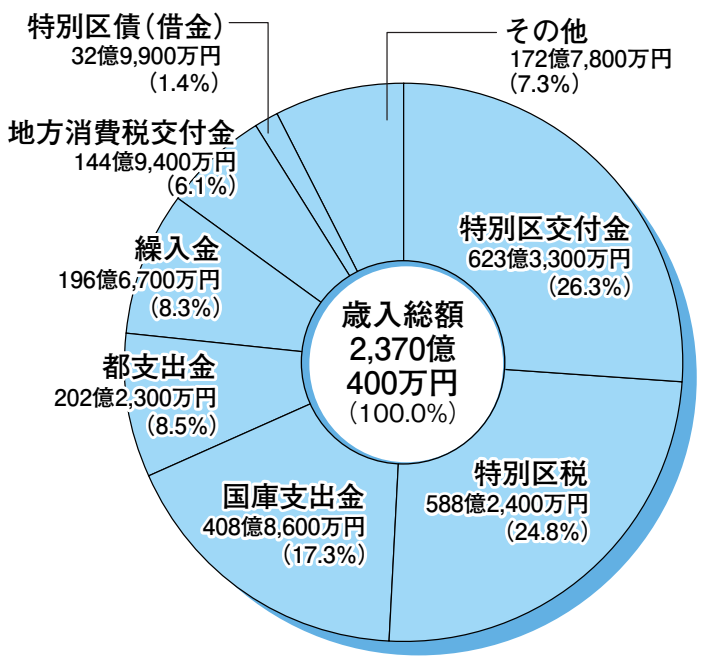
健康・福祉

区内16か所目の特別養護老人ホームを整備	7,787万円
応援ギフトと継続した面談で出産・子育てを支援	９億4,091万円

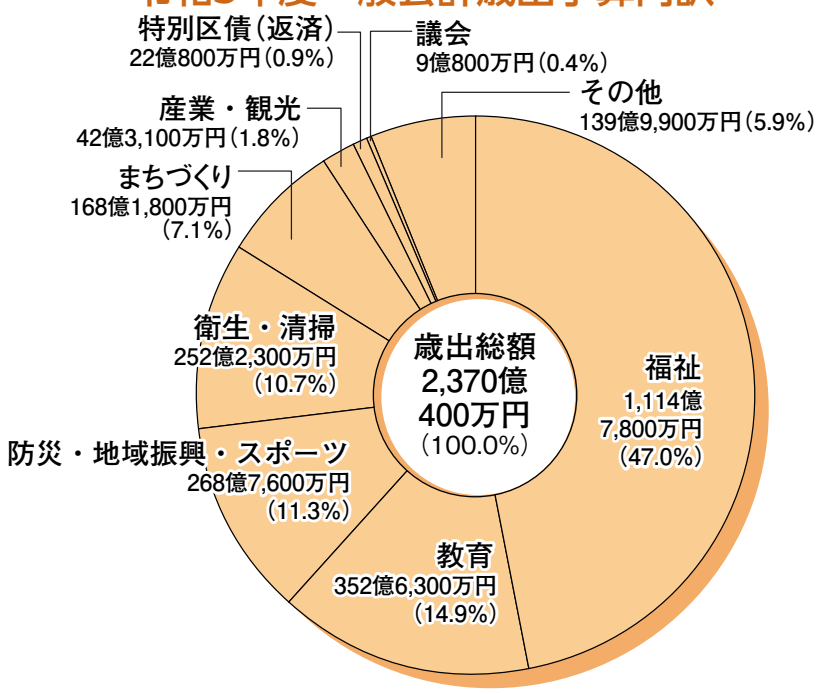
緑・環境

「親子で過ごす江東区版ゼロカーボンパーク」の誕生	3,050万円
“燃やすごみ”だった製品プラスチックを資源として回収開始	１億4,607万円

令和5年度一般会計歳入予算内訳



令和5年度一般会計歳出予算内訳



令和５年度各会計予算額比較

会　計	５年度	４年度	比較増（△）減	増減率
一　般　会　計	2,370億400万円	2,284億2,100万円	85億8,300万円	3.8%
国民健康保険会計	492億3,700万円	488億円	４億3,700万円	0.9%
介護保険会計	392億2,900万円	387億6,100万円	４億6,800万円	1.2%
後期高齢者医療会計	121億9,500万円	113億3,500万円	８億6,000万円	7.6%
合　計	3,376億6,500万円	3,273億1,700万円	103億4,800万円	3.2%

区議会だよりの入手方法　区議会だよりは、全戸に配布しています。
また、区の施設や駅の広報スタンド、協力事業所に設置しています。

議会の活動

区議会では、区民の信頼に応えるとともに、区民に身近でより開かれた議会を実現するため、各検討会を設置し、様々な協議を重ねてきました。

汚職防止対策等検討会

本検討会は、区発注の委託業務の入札をめぐり、本区議会議員があっせん収賄容疑で逮捕・起訴されたことを受け、区議会としての再発防止策を講じるために設置されました。

議論の結果、議員が刑事事件の被疑者又は被告人として逮捕・勾留等の身体を拘束する処分を受けた場合は、一定期間、報酬の支給を停止することや、議員が正当な理由なく長期間欠席した場合に、議員報酬を支給しないことなどを決定しました。

また、契約における不正防止対策として、契約に係る不正防止のための遵守事項を定めることとしました。

本区議会は、議員の政治倫理の確立・向上に向けた取組を推進していくため、引き続き活発な議論を通じて、様々な検討を進めていきます。

議会制度のあり方検討会

平成27年に本検討会が設置されて以降、議会制度全般について、様々な議論を重ねてきました。今期４年間では、15項目について検討を行いました。

【結論が得られた主な項目】

▶聴覚障害者への配慮の一環として、ヒアリングループ及び音声認識システムの導入を決定しました。

▶新型コロナウイルス感染症への対応として、オンラインを活用した委員会を開催できるようにしました。

▶本会議や委員会に出席した場合に支給される費用弁償を令和５年５月から廃止することを決定しました。

今後も区民の信頼に応え、区民に身近な議会を実現していくため、議会制度の在り方について引き続き検討を重ね、改革に取り組んでいきます。

政務活動費のあり方検討会

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究に資するための経費の一部として交付されています。

本検討会は平成19年に設置され、政務活動費の使途の透明性を確保することや説明責任を果たすことを目的として、その使途基準等を検討しています。

今期４年間では19回開催し、ホームページにおける政務活動費の領収書の公開など、15項目について検討を重ねてきました。

政務活動費の使途については、社会動向を踏まえつつ、他自治体の事例等も参考に、絶えず見直していく必要があります。政務活動費の活用により、住民福祉の向上に資する活動ができるよう、引き続き議員一人一人が努力を惜しまず、説明責任を果たしながら、区民の信頼に応えていきます。

タブレット運用検討会

本区議会では、議会が用いていた膨大な紙資料の削減による環境負荷の軽減や、委員会等の資料の効率的な活用による議会力の向上を図るために、平成28年からタブレット端末を導入しています。

本検討会は、ペーパーレス化の進捗管理や、運用に当たっての諸課題の検討などを目的として、平成29年に設置されました。

今期４年間で検討会を15回開催する中で、タブレット端末活用方針を定め、端末の入替えや運用方法の変更など、様々な検討を重ねてきました。

今後も、タブレット端末を導入した当初の目的に鑑み、効果的な活用に努めるとともに、ゼロカーボンシティ江東区の実現に向けた取組を、区議会が一体となって引き続き推進していきます。

インターネット中継の実施

～区議会からのお知らせ～

区議会では、区民に開かれた議会を目指し、様々な取組を進めています。

議会活動を区民の皆様にお知らせする一環として、スマートフォン等から本会議や予算・決算審査特別委員会を御覧いただけるよう、ライブ配信を行っています。

①ライブ配信…本会議及び予算・決算審査特別委員会当日に、区議会ホームページ及び区役所本庁舎２階の情報公開コーナーに設置されているモニターで中継します。

②録画配信…本会議及び予算・決算審査特別委員会終了後、約１週間程度で区議会ホームページから御覧いただけます。

また、パソコン版では、録画映像と会議録検索システムをリンクさせ、録画映像を視聴する際に視聴箇所の会議録等を別ウインドウで表示する機能があります。

ヒアリングループの御案内

～補聴器等をお使いの方へ～

区議会の議場、第一委員会室及び全員協議会室の傍聴エリアに、補聴器や人工内耳を使用されている方を対象としたヒアリングループ（音声がはっきりと聞こえる装置）を設置しています。

ヒアリングループを活用することにより、マイクを通した音声を補聴器や人工内耳へ直接伝えることができるため、目的とする音声を周りの騒音等に妨げられずに正確に聴き取ることができます。

傍聴する際には、お使いの補聴器や人工内耳をTモード（Tコイル）に切り替えて使用してください。

なお、ヒアリングループに対応する補聴器をお持ちでない方には、ヒアリングループ用受信機を貸し出します。御希望の方は、区議会事務局にお申し出ください。ただし、数に限りがございます。

Hearing Loop

ヒアリングループマーク

モニターの設置

～区議会からのお知らせ～

区議会の議場の傍聴席に、議場での発言をリアルタイムで字幕表示する40インチサイズのモニターを設置しています。

この字幕表示は、コミュニケーション支援アプリを活用することで音声を認識し、自動翻訳を行うものです。また、ユニバーサルデザインフォントが採用されているため、多くの人に分かりやすく、読みやすい文字となっています。

ただし、表示される字幕については、一部誤変換が発生する可能性がありますので御了承ください。

区議会では、引き続き区民の皆様が傍聴しやすい環境整備を進めてまいります。

委員会の動き
12/29～3/15

企画総務委員会（3/2）
▶議案13件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶江東区長期計画（後期）の策定について等、理事者の報告を聴取

区民環境委員会（3/2）
▶議案４件を審査の上、可決
▶請願・陳情について審査
▶使用料等の６回目の特例的措置について等、理事者の報告を聴取

厚生委員会（3/3）
▶議案４件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶医療的ケア児への支援について等、理事者の報告を聴取

建設委員会（3/6）
▶議案４件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶若洲公園整備事業について等、理事者の報告を聴取

文教委員会（1/23、3/6）
▶議案２件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶給付型奨学資金制度の創設について等、理事者の報告を聴取

南陽小学校を視察
【文教委員会】

議会運営委員会（2/2・7・14、3/7・14）
▶請願・陳情について審査
▶議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会（3/9）
▶陳情について審査
▶東京都ＰＣＢ廃棄物処理計画の改定について等、都の理事者等の報告を聴取

地下鉄８号線延伸・交通対策推進特別委員会（3/10）
▶陳情について審査
▶地域公共交通計画（東京メトロ有楽町線の分岐線（豊洲～住吉）の沿線地域）等の策定について等、理事者の報告を聴取

防災・まちづくり対策特別委員会（3/13）
▶議案１件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶江東区地域防災計画　骨子（案）について等、理事者の報告を聴取

医療・介護・高齢者支援特別委員会（3/13・15）
▶議案１件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶福祉会館の指定管理者制度の新規導入について等、理事者の報告を聴取

委員会資料の閲覧について
▶区議会ホームページで委員会資料を公開
　区民の皆様が、自宅等からも委員会資料を閲覧できるよう、委員会が終了次第、区議会ホームページで資料を公開しています。ただし、有償刊行物や冊子などの資料については、表紙のみの公開となります。
▶委員会室に傍聴者用資料を配置
　委員会資料を御覧になりながら会議を傍聴できるよう、委員会室の傍聴席付近に資料一式をとじたファイル（原則５部）を配置しています。
※個人情報が記載されている資料については、該当部分を黒塗りにした上での公開・配置となります。

提出した意見書（要旨）

学校給食の無償化について国の一律の対応を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・文部科学大臣宛て】

令和４年１月の東京都区部の消費者物価指数は41年８か月ぶりの高水準となり、物価高騰は食材費にも深刻な影響を与えている。

そうした中、学校給食の無償化は全国的に広がりを見せている。令和４年度に導入した自治体数は、給食実施自治体の３割に達するとされ、特別区においても、令和５年度より７区が完全無償化の実施に踏み切る予定である。

学校給食の無償化に当たっては、多くの財源が必要となるとともに、継続的な実施を求められるため、義務教育に係る子育て世帯の負担について、財政力による大きな自治体間格差が生まれ、今後、更に広がっていく懸念がある。

令和４年の出生数は80万人を切り、過去最低数を更新した。子育ての最大の障壁は金銭的負担であり、少子化対策は待ったなしの状況である。また、こどもの栄養確保や食育上の観点からも、国による一律の対応が重要となる。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、学校給食法における施設整備や人件費以外の費用については、原則、保護者負担から学校設置者負担へと改正し、それに伴って増加する自治体の費用負担については、国の一律の対応として国庫負担とすることを強く要望する。

保護司活動の支援の充実を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・法務大臣宛て】

法務省の犯罪白書によると、令和４年１月の全国の保護司の人員は、定数の５万２５００人を下回る４万６７０５人となっており、減少傾向が続いている。

保護司は、地域のボランティアとして、犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動を行っている。しかし、保護観察対象者の抱える問題は、薬物やアルコール依存、精神疾患、家庭環境の悪化など複雑・多様化しており、保護司の処遇活動は困難化している。

こうした中、地域における更生保護行政の中心的な役割を担う保護司の活動を推進し、保護観察対象者の再犯防止に努めていくためには、保護司の安定的な確保に向けた更なる支援の充実が急務である。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、次の事項について特段の措置を講じるよう、強く要望する。

①保護司が保護観察対象者等への処遇や地域活動に専念できるよう、保護司会を支援する保護観察所の事務補佐員の拡充を図ること。

②保護司の認知度向上を図ること。

観光需要の本格的な回復に向けた更なる支援を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・国土交通大臣宛て】

新型コロナウイルスの感染拡大による観光産業への影響が長期化する中、国内においては、全国旅行支援が本年１月より再開されたが、国から各都道府県に措置された予算がなくなり次第、順次終了するとされている。

令和４年の訪日外国人旅行者数は、10月から個人の外国人旅行客の入国を約２年半ぶりに解禁するなどの緩和を行ったことにより、11月は約93万人、12月は約１３７万人と回復基調にある。

政府は、令和４年10月の物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策でも、観光立国の復活を掲げ、訪日外国人旅行消費額の年間５兆円超の速やかな達成を目指し、インバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージを推進するとともに、新たな観光立国推進基本計画を今年度末までに策定することとしている。

一方、観光需要の回復に伴い、観光産業の人手不足が顕在化する中、従業員の補充が進まず、一人当たりの業務負担が大幅に増加している地域も存在する。また、航空業界においても、コロナ禍で従業員の削減や離職が相次いだため、人手の確保が大きな課題となっている。

観光庁は、令和５年度当初予算では、観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業を計上しているが、より主体的にリーダーシップを発揮し、強力な支援策にスピードを上げて取り組む必要がある。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、観光需要の本格的な回復に向けて、全国旅行支援の継続など、切れ目のない観光需要の喚起策に対する追加の財源措置を講じるとともに、観光産業における就業支援など、国による人材確保のための取組を強力かつ早急に実施するよう強く求める。

知的障害行政の拡充を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣宛て】

我が国では、身体障害者は身体障害者福祉法において、精神障害者は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律においてそれぞれ定義されている。しかし、知的障害者に関しては、知的障害者福祉法で知的障害者に対する福祉サービスは規定されているものの、知的障害又は知的障害者については定義されていない。現状では、自治体によって知的障害の程度区分に差があり、各判定機関におけるボーダーラインも異なっている。

また、障害者の手帳制度についても、知的障害者の療育手帳の制度は、厚生事務次官通知に基づき各都道府県知事等の判断により実施要項を定め、交付・運営されているところである。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、国際的な知的障害の定義並びに判定方法及び基準の在り方の検討を踏まえ、手帳制度を含む知的障害行政を、法律に基づく全国共通の施策として展開することを強く求める。

議案の審議結果

会派別所属議員　※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。		令和５年３月15日現在
自　民(江東区議会自由民主党)	13名	おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釼先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野　博、堀川幸志、山本香代子（議長）、米沢和裕、若林しげる
民政ク(江東区議会民政クラブ)	11名	板津道也、鬼頭たつや、酒井なつみ、白岩忠夫、甚野ゆずる、鈴木綾子、徳永雅博、新島つねお、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田　要
公　明(江東区議会公明党)	9名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、小嶋和芳、佐竹としこ、関根友子、髙村きよみ、中根たくや、矢次浩二
共　産(日本共産党江東区議団)	3名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、正保幹雄
みらい(あたらしい未来会議)	2名	二瓶文隆、三次ゆりか
無所属	4名	市　民（市民の声・江東）　中村まさ子　　無所属（江東区議会・無所属）　見山伸路 ネット（江東・生活者ネットワーク）　千葉早希恵　　自由会（江東・自由を守る会）　さんのへあや

第１回定例会で審議した議案一覧

（○:賛成、×:反対）

件名	概要	自民	民政ク	公明	共産	みらい	無所属 市民	無所属 無所属	無所属 ネット	無所属 自由会	議決結果
２月15日議決・議員提出議案											
江東区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	議員の費用弁償としての旅費の支給に関する規定を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
２月15日議決・区長提出議案											
江東区教育委員会委員選任同意方について	淺野美智子氏の選任に同意を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
３月８日議決・区長提出議案											
令和４年度江東区一般会計補正予算（第７号）	４面を御覧ください。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
令和４年度江東区国民健康保険会計補正予算（第１号）		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
令和４年度江東区介護保険会計補正予算（第２号）		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
令和４年度江東区後期高齢者医療会計補正予算（第１号）		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
仙台堀川取水ポンプ所改築工事請負契約	一般競争入札　契約金額　12億9,910万円 契約の相手方　新日本・宍倉建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区塩浜福祉プラザ改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　８億6,130万円 契約の相手方　丸三建設工業株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区塩浜福祉プラザ電気設備改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　６億5,796万5,000円 契約の相手方　ヤマト・タツミ建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区塩浜福祉プラザ機械設備改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　８億1,829万円 契約の相手方　大成温・中野建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区情報公開条例の一部を改正する条例	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区個人情報の保護に関する法律施行条例	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、同法の施行に関し条例で定めることとされている事項を定める。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
江東区個人情報保護審議会条例	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、保有個人情報の開示請求等に係る審査請求について調査審議する江東区個人情報保護審議会について定める。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
江東区個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
江東区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	区議会議員の期末手当を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	行政委員会の委員の旅費の支給に関する規定を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
選挙長等の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	投票管理者等の報酬額を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区長及び副区長の給料等に関する条例の一部を改正する条例	区長及び副区長の期末手当を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	監査委員の費用弁償の支給に関する規定を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区区民体育館条例の一部を改正する条例	利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区営運動場条例の一部を改正する条例	利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区夢の島総合運動場条例の一部を改正する条例	利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区営プール条例の一部を改正する条例	利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正及びこども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区保育所条例の一部を改正する条例	辰巳第二保育園の位置を変更するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条例の規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区老朽空家等対策審議会条例	老朽建築物、空家等に関する対策について必要な事項を調査審議するため、江東区老朽空家等対策審議会を設置する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区私道整備助成条例の一部を改正する条例	私道の整備に係る助成金の限度額を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立児童遊園条例の一部を改正する条例	児童遊園の位置を追加するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区事務手数料条例の一部を改正する条例	建築基準法、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	補償基礎額を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
３月８日議決・議員提出議案											
江東区議会の個人情報の保護に関する条例	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、議会における個人情報の取扱い等について規定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
３月15日議決・区長提出議案											
令和５年度江東区一般会計予算	４面を御覧ください。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
令和５年度江東区国民健康保険会計予算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
令和５年度江東区介護保険会計予算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
令和５年度江東区後期高齢者医療会計予算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
江東区避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例	避難支援等関係者に対し避難行動要支援者の名簿情報を提供するに当たり、必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険料を改定するとともに、出産育児一時金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
江東区教育委員会教育長選任同意方について	本多健一朗氏の選任に同意を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
３月15日議決・議員提出議案											
学校給食の無償化について国の一律の対応を求める意見書	６面、「提出した意見書（要旨）」を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
保護司活動の支援の充実を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
観光需要の本格的な回復に向けた更なる支援を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
知的障害行政の拡充を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

会議録の閲覧　会議録は、庁舎2階の情報閲覧コーナーや区内図書館、区議会ホームページで御覧いただけます。

皆様からの請願・陳情

付託委員会	請願・陳情件名
不採択となったもの	
厚生委員会	都立墨東病院の独立行政法人化は行わないよう東京都に働きかけることを求める陳情
	都立・公社病院の一括独立行政法人化反対に関する陳情
	東京都に都立・公社病院の独法化実施方針は撤回するよう求め、都立墨東病院に医師・看護師の増員を行うよう、区議会として意見書の提出を求める陳情
取下げ承認となったもの	
企画総務委員会	特別定額給付金の再度実施について求める意見書を江東区議会が政府に提出することに関する陳情
厚生委員会	辰巳第二保育園民営化委託に関する陳情
文教委員会	オンライン授業の早期実施を含めた「登校選択制」導入を求める陳情
	東京都中学校英語スピーキングテスト事業の中止を求める陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企画総務委員会	日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情
厚生委員会	飼い主のいない猫の為のシェルター設置に関する陳情
	マスクの着脱を無理強いしないことの区民への周知に関する陳情
	子育て支援団体に対しての助成を求める陳情
文教委員会	小学校学区指定見直しに関する陳情
	放課後児童クラブにおける障害児の受け入れ推進（インクルージョン）に向けた江東きっずクラブ事業の改善を求める陳情
地下鉄８号線延伸・交通対策推進特別委員会	地下鉄８号線の浸水安全対策を求める陳情
医療・介護・高齢者支援特別委員会	国民健康保険料を値上げせず、負担を軽減することを求める陳情
	国民健康保険料を値上げせず、負担を軽減することを求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
防災・まちづくり対策特別委員会	防災ギフトの全世帯配付事業についての陳情

請願・陳情を提出されている方へ

皆様から提出された【請願・陳情】につきましては、各委員会でそれぞれ審査を重ねてきましたが、継続審査になっているものは、現職議員の任期である４月３０日をもって審議未了で廃案となります。

引き続き審査を希望される場合は、５月１日以降に改めて提出していただきますようお願いします。

◎提出及び問合せ先

〒135-8383　江東区東陽四丁目11－28

区議会事務局議事係

電話（3647）3547　FAX（3647）0430

※書き方の例等については、区議会ホームページに掲載しています。

https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/

勇退議員について

※７名の議員が勇退※

この度、長年にわたり区民福祉の向上に多大な貢献をされた下記の７名の議員が、今期をもって勇退することになりました。

氏名	（会派）
堀川　幸志	（自　民）
白岩　忠夫	（民政ク）
福馬恵美子	（民政ク）
佐竹としこ	（公　明）
磯野　繁夫	（公　明）
中村まさ子	（無所属）
見山　伸路	（無所属）

〈あとがき〉

○本号が任期中最後の広報委員会による編集となりました。この間、委員一同、区民の皆様に親しまれる「こうとう区議会だより」となるよう心掛けてまいりました。御愛読、誠にありがとうございました。

区議会広報委員会

議長　山本香代子
副議長　石川邦夫
広報委員　にしがき誠
広報委員　鬼頭たつや
広報委員　河野清史

議員の寄附行為の禁止について

政治家が選挙区内の住民や団体等に金品を贈ることは、公職選挙法により、いかなる名目であっても禁止されており、そうした行為は原則罰則の対象となります。

地域・区民の皆様と適正・良好な関係を保っていくため、実費を伴う行事や会費が必要とされる催しの案内状には、会費を明示して議員に御通知くださるよう強くお願い申し上げます。